

8 向 監 第 4 4 号
令和 8 年 8 月 1 4 日

向日市長 安 田 守 様

向日市監査委員 大 野 勘一郎

向日市監査委員 天 野 俊 宏

令和 7 年度 向日市水道事業会計・公共下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度向日市水道事業会計・公共下水道事業会計決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和 7 年度

向日市水道事業会計決算審査意見書

向日市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
(1)	業務実績について	2
(2)	予算の執行状況について	3
ア	収益的収入及び支出	3
イ	資本的収入及び支出	4
(3)	経営成績について	5
(4)	財政状態について	8
(5)	一般会計からの繰入状況について	10
6	意見	11

凡 例

- 1 構成比(%)は小数第2位を四捨五入して小数第1位まで表示した。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数である。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「－」 該当数値がない場合、又は計算不能の場合
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和7年度 向日市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和7年度 向日市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年6月10日から令和8年7月28日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、①審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算付属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条に準拠して作成されているか。②事業の経営成績及び財務状況を適正に表示し、その計数が正確であるか。③予算の執行及び事業の経営管理が、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に基づいて運営されているか否かに主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した。

なお、期末の棚卸資産については、令和8年4月10日に帳簿品目、数量及び照合確認を行った。

4 審査の結果

令和7年度水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算付属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は符合しており、かつ誤りは認められず、当年度における経営成績及び予算執行状況についても適正に表示しているものと認められた。

5 決算の概要

(1) 業務実績について

前年度との比較

項目	単位	令和7年度	令和6年度	比較	
				増 減	前年比(%)
年度末給水件数	件	19,702	19,688	14	100.1
総人口	人	55,725	56,041	△ 316	99.4
年度末給水人口	人	55,725	56,041	△ 316	99.4
普及率	%	100	100	0	100
年間総給水量	m ³	5,836,287	5,847,979	△ 11,692	99.8
年間有収水量	m ³	5,310,709	5,377,174	△ 66,465	98.8
有収率	%	91.0	92.0	△ 1.0	98.9
一日最大給水量	m ³	17,420	17,484	△ 64	99.6
一日平均給水量	m ³	15,990	16,022	△ 32	99.8
一人当たり一日給水量	ℓ	287	286	1	100.3

注 総人口は各年度の3月31日現在の住民基本台帳人口である。

供給単価と給水原価の推移（5年間）

（単位：円）

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供給単価（A）	176.01	175.08	164.17	174.20	172.83
給水原価（B）	184.17	188.07	189.37	181.79	164.33
利益（A）-（B）	△ 8.16	△ 12.99	△ 25.20	△ 7.59	8.50
料金回収率（%）	95.6	93.1	86.7	95.8	105.2

年間総給水量は 5,836,287m³となり、前年度と比べ 11,692m³（0.2%）減少した。料金の対象となる有収水量は 5,310,709m³で、有収率は前年度と比べ 1.0ポイント減少して 91.0%となった。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は 184.17円で、前年度と比べ 3.90円減少したのに対し、同じく有収水量 1 m³当たりの供給単価は、176.01円となり、前年度と比べ 0.93円増加した。これにより、有収水量 1 m³当たりの利益は マイナス8.16円となり、前年度と比べ 4.83円増加した。

この結果、料金回収率は 95.6%となり、前年度と比べ 2.5ポイント増加した。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、% 税込)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算に対する増減 (B)－(A)	予算対比 (B)／(A)	前年度決算額
事業収益	1,308,102,000	1,303,779,780	△ 4,322,220	99.7	1,309,170,735
営業収益	1,105,193,000	1,083,346,602	△ 21,846,398	98.0	1,098,269,081
営業外収益	202,909,000	220,433,178	17,524,178	108.6	210,901,654
特別利益	0	0	0	—	0

注 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 98,301,570円を含む。

収益的収入は、予算額 13億810万2千円に対し、決算額 13億377万9,780円で、執行率 99.7%となった。

決算額は前年度と比べ 539万955円 (0.4%) 減少した。

収益的支出

(単位：円、% 税込)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)	前年度決算額
事業費用	1,298,456,000	1,215,607,928	82,848,072	93.6	1,270,790,837
営業費用	1,252,349,000	1,187,782,492	64,566,508	94.8	1,222,770,252
営業外費用	42,275,000	27,273,352	15,001,648	64.5	47,377,209
特別損失	1,832,000	552,084	1,279,916	30.1	643,376
予備費	2,000,000	0	2,000,000	—	0

注 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 66,108,844円を含む。

収益的支出は、予算額 12億9,845万6千円に対し、決算額 12億1,560万7,928円で、執行率 93.6%となり、不用額は 8,284万8,072円となった。

決算額は前年度比べ 5,518万2,909円 (4.3%) 減少した。

収益的収入額と収益的支出額の差引額は、予算では 964万6千円の見込みが、決算では 8,817万1,852円となった。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、％ 税込)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算に対する増減 (B) - (A)	予算対比 (B)/(A)	前年度決算額
資本的収入	630,994,000	229,005,810	△ 401,988,190	36.3	337,345,220
企業債	475,800,000	107,800,000	△ 368,000,000	22.7	177,900,000
工事負担金	95,445,000	92,999,500	△ 2,445,500	97.4	132,871,200
新規給水加入金	21,949,000	28,206,310	6,257,310	128.5	26,574,020
国庫補助金	37,800,000	0	△ 37,800,000	—	0

注 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 11,018,710円を含む。

資本的収入は、予算額 6億3,099万4千円に対し、決算額 2億2,900万5,810円で、執行率 36.3%となった。

決算額は前年度と比べ 1億833万9,410円 (32.1%) 減少した。

資本的支出

(単位：円、％ 税込)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度決算額
資本的支出	1,697,989,000	735,312,546	464,019,000	498,657,454	43.3	510,725,191
建設改良費	1,484,034,000	530,922,042	464,019,000	489,092,958	35.8	276,435,870
企業債償還金	213,948,000	204,384,147	0	9,563,853	95.5	234,277,241
補助金返還金	7,000	6,357	0	643	90.8	12,080

注1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 46,769,539円を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 506,306,736円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,750,829円、過年度分損益勘定留保資金 330,555,907円及び建設改良積立金 140,000,000円で補填した。

※ たな卸資産購入限度額の執行に伴う仮払消費税及び地方消費税は、755,987円である。

資本的支出は、予算額 16億9,798万9千円に対し、決算額 7億3,531万2,546円で、執行率 43.3%となった。建設改良費の予算残額のうち、4億6,401万9千円を翌年度に繰り越した結果、不用額は 4億9,865万7,454円となった。

決算額は前年度と比べ 2億2,458万7,355円 (44.0%) 増加した。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、予算では 10億6,699万5千円の見込みが、決算では 5億630万6,736円となり、この不足額に係る財源補てんの状況については、注2のとおりである。

(3) 経営成績（税抜）について

損益計算書比較（3年間の比較）

（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		当年度純利益	前年度繰越	当年度未処分
	金額（A）	前年比	金額（B）	前年比	（A）－（B）	利益剰余金	利益剰余金
令和5年度	1,213,911,348	100.1	1,186,606,493	103.1	27,304,855	0	27,304,855
令和6年度	1,209,552,907	99.6	1,181,132,861	99.5	28,420,046	0	28,420,046
令和7年度	1,201,190,064	99.3	1,149,525,028	97.3	51,665,036	0	51,665,036

本年度の損益は、総収益 12億119万64円、総費用 11億4,952万5,028円、差引き 5,166万5,036円の純利益となり、未処分利益剰余金も同額となった。

当年度純利益は前年度と比べ 2,324万4,990円増加した。

総収益の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

総収益の内訳

（単位：円、％）

項目		令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年比
営 業 収 益	給 水 収 益	985,456,971	82.0	999,035,804	82.6	△ 13,578,833	98.6
	受 託 工 事 収 益	934,724,792	77.8	941,423,159	77.8	△ 6,698,367	99.3
	その他の営業収益	21,965,000	1.8	30,512,181	2.5	△ 8,547,181	72.0
	その他の営業収益	28,767,179	2.4	27,100,464	2.2	1,666,715	106.2
営 業 外 収 益	受 取 利 息	215,733,093	18.0	210,517,103	17.4	5,215,990	102.5
	雑 収 益	5,330,957	0.4	1,818,856	0.2	3,512,101	293.1
	他 会 計 補 助 金	6,037,596	0.5	12,452,736	1.0	△ 6,415,140	48.5
	長期前受金戻入益	66,066,761	5.5	65,569,665	5.4	497,096	100.8
	長期前受金戻入益	138,297,779	11.5	130,675,846	10.8	7,621,933	105.8
特 別 利 益		0	—	0	—	0	—
合 計		1,201,190,064	100.0	1,209,552,907	100.0	△ 8,362,843	99.3

総収益は、前年度と比べ 836万2,843円（0.7％）減少した。

収入の根幹である営業収益は、9億8,545万6,971円で、前年度と比べ 1,357万8,833円（1.4％）減少した。

これは、主に受託工事収益が減少したことによるものである。

営業外収益は、2億1,573万3,093円で、前年度と比べ 521万5,990円（2.5％）増加した。

これは、主に長期前受金戻入益が増加したことによるものである。

総費用の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円、%)

項目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年比
営 業 費 用	1,121,723,837	97.6	1,153,700,376	97.7	△ 31,976,539	97.2
原水及び浄水費	549,199,845	47.8	599,381,207	50.7	△ 50,181,362	91.6
配水及び給水費	79,871,186	6.9	76,843,241	6.5	3,027,945	103.9
受託工事費	32,443,656	2.8	38,346,710	3.2	△ 5,903,054	84.6
業 務 費	72,078,993	6.3	62,460,251	5.3	9,618,742	115.4
総 係 費	41,219,545	3.6	45,237,014	3.8	△ 4,017,469	91.1
減価償却費	317,454,809	27.6	324,966,835	27.5	△ 7,512,026	97.7
資産減耗費	29,455,803	2.6	6,465,118	0.5	22,990,685	455.6
営 業 外 費 用	27,299,296	2.4	26,847,597	2.3	451,699	101.7
支 払 利 息	27,273,352	2.4	26,826,709	2.3	446,643	101.7
雑 支 出	25,944	0.0	20,888	0.0	5,056	124.2
特 別 損 失	501,895	0.0	584,888	0.0	△ 82,993	85.8
合 計	1,149,525,028	100.0	1,181,132,861	100.0	△ 31,607,833	97.3

総費用は、11億4,952万5,028円で、前年度と比べ 3,160万7,833円（2.7%）減少した。

営業費用は、11億2,172万3,837円で、前年度と比べ 3,197万6,539円（2.8%）減少した。これは、主に原水及び浄水費が減少したことによるものである。

営業外費用は、2,729万9,296円で、前年度と比べ 45万1,699円（1.7%）増加した。

特別損失は、過年度調定更正 50万1,895円で、前年度と比べ 8万2,993円（14.2%）減少した。

損益の区分比較

(単位：円)

項目	令和7年度	令和6年度	差引増減
営業損益	△ 136,266,866	△ 154,664,572	18,397,706
経常損益	52,166,931	29,004,934	23,161,997
純損益	51,665,036	28,420,046	23,244,990

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純損益：総収益－総費用

営業損益は、1億3,626万6,866円の赤字となった。赤字額は前年度と比べ 1,839万7,706円減少した。

経常損益は、5,216万6,931円の黒字となった。黒字額は前年度と比べ 2,316万1,997円増加した。

収益率の推移

(単位：%)

項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総収支比率 ($\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$)	104.5	102.4	102.3
経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	104.5	102.5	102.5
営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$)	88.5	86.8	81.8

収益率の推移は、前年度と比べ、総収支比率は 2.1ポイント、経常収支比率は 2.0ポイント、営業収支比率は 1.7ポイントそれぞれ増加した。

(4) 財政状態について

資産及び負債・資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、％)

項目	令和7年度	令和6年度	差引増減	前年度比
固 定 資 産	8,786,508,673	8,649,266,782	137,241,891	101.6
流 動 資 産	1,525,219,526	1,695,298,975	△ 170,079,449	90.0
資 産 合 計	10,311,728,199	10,344,565,757	△ 32,837,558	99.7
固 定 負 債	2,454,544,980	2,564,709,143	△ 110,164,163	95.7
流 動 負 債	531,153,526	477,374,921	53,778,605	111.3
繰 延 収 益	2,662,057,816	2,690,174,852	△ 28,117,036	99.0
負 債 合 計	5,647,756,322	5,732,258,916	△ 84,502,594	98.5
資 本 金	3,264,015,104	3,124,015,104	140,000,000	104.5
剰 余 金	1,399,956,773	1,488,291,737	△ 88,334,964	94.1
資 本 剰 余 金	1,192,615,726	1,192,615,726	0	100.0
利 益 剰 余 金	207,341,047	295,676,011	△ 88,334,964	70.1
資 本 合 計	4,663,971,877	4,612,306,841	51,665,036	101.1
負 債 資 本 合 計	10,311,728,199	10,344,565,757	△ 32,837,558	99.7

資産合計は、103億1,172万8,199円で、前年度と比べ 3,283万7,558円 (0.3%) 減少した。

固定資産は、87億8,650万8,673円で、前年度と比べ 1億3,724万1,891円 (1.6%) 増加した。流動資産は、15億2,521万9,526円で、前年度と比べ 1億7,007万9,449円 (10.0%) 減少した。

負債合計は、56億4,775万6,322円で、前年度と比べ 8,450万2,594円 (1.5%) 減少した。

固定負債は、24億5,454万4,980円で、前年度と比べ 1億1,016万4,163円 (4.3%) 減少した。流動負債は、5億3,115万3,526円で、前年度と比べ 5,377万8,605円 (11.3%) 増加した。繰延収益は、26億6,205万7,816円で、前年度と比べ 2,811万7,036円 (1.0%) 減少した。

また、本年度末の企業債の未償還残高は、26億1,690万8,134円で、前年度と比べ 9,658万4,147円 (3.6%) 減少した。

資本合計は、46億6,397万1,877円で、前年度と比べ 5,166万5,036円 (1.1%) 増加した。

資本金は、32億6,401万5,104円で、前年度と比べ 1億4,000万円 (4.5%) 増加した。剰余金は、13億9,995万6,773円で、前年度と比べ 8,833万4,964円 (5.9%) 減少した。

この結果、本年度の負債資本合計は、資産合計と同額の 103億1,172万8,199円となり、前年度と比べ 3,283万7,558円 (0.3%) 減少した。

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項目	令和7年度	令和6年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,327,558	147,849,777	115,477,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 373,971,760	△ 107,655,326	△ 266,316,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,584,147	△ 56,377,241	△ 40,206,906
資金増減額	△ 207,228,349	△ 16,182,790	△ 191,045,559
資金期首残高	1,548,629,967	1,564,812,757	△ 16,182,790
資金期末残高	1,341,401,618	1,548,629,967	△ 207,228,349

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、2億6,332万7,558円のプラスとなり、期末残高は前年度と比べ 1億1,547万7,781円増加した。

これは、主に未払金の増加によるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7,397万1,760円のマイナスとなり、期末残高は前年度と比べ 2億6,631万6,434円減少した。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、9,658万4,147円のマイナスとなり、期末残高は前年度と比べ 4,020万6,906円減少した。

これは、主に建設改良企業債による収入が減少したことによるものである。

これらの結果、資金期末残高は、期首から 2億722万8,349円減少し、13億4,140万1,618円となっている。

(5) 一般会計からの繰入状況について

一般会計からの繰入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円、％)

項目		令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年比
収 益 的 収 入	営 業 収 益	3,456,000	5.0	3,438,000	5.0	18,000	100.5
	その他の営業収益	3,456,000	5.0	3,438,000	5.0	18,000	100.5
	消火栓維持管理負担金	3,456,000	5.0	3,438,000	5.0	18,000	100.5
	給水応援経費	0	—	0	—	0	—
	営 業 外 収 益	66,066,761	95.0	65,569,665	95.0	497,096	100.8
	他会計補助金	66,066,761	95.0	65,569,665	95.0	497,096	100.8
	他会計補助金	66,066,761	95.0	65,569,665	95.0	497,096	100.8
	計	69,522,761	100.0	69,007,665	100.0	515,096	100.7
	資 本 的 収 入						
資 本 的 収 入	出 資 金	0	—	0	—	0	—
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合 計		69,522,761	100.0	69,007,665	100.0	515,096	100.7
基 準 内		3,456,000	5.0	3,438,000	5.0	18,000	100.5
基 準 外		66,066,761	95.0	65,569,665	95.0	497,096	100.8

注 基準内とは国の繰出基準（総務副大臣通知）に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

本年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 6,952万2,761円となっており、前年度と比べ 51万5,096円（0.7％）増加した。

6 意見

以上が、令和7年度の向日市水道事業会計の決算審査の概要である。

営業損益は1億3,626万7千円の赤字、経常損益は5,216万7千円の黒字、当年度純利益は5,166万5千円の黒字となった。

向日市上下水道事業経営戦略（向日市水道ビジョン）（以下「経営戦略」という。）に掲げる投資・財政計画に比べて、料金収入は下回ったものの、経費が少なかったことから、当年度純利益は、当該計画を上回る決算となった。

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す「経常収支比率」は、前年度比2.0ポイント増の104.5%となった。単年度収支では黒字だが、令和6年度における類似団体の平均値107.6%と比較すると3.1ポイントほど低い水準にある。「料金回収率」は、前年度比2.5ポイント増の95.6%となった。また、企業債残高の規模を表す「企業債残高対給水収益比率」は、前年度比8.2ポイント減の280.0%となった。

一方、事業面では、主な建設改良工事として鶏冠井町四ノ坪地区他で基幹管路撤去及び水管橋・消火栓布設替工事を、上植野町落堀地区他、森本町野田地区他で配水支管布設替工事を、寺戸町東御泥地区他、寺戸町北前田地区他で配水支管布設工事を、物集女西浄水場で高速凝集沈殿池インペラシャフト更新他工事及び2号送水ポンプ分解整備及び4号送水ポンプ電動機修繕工事を実施した。

本市では、JR向日町駅周辺整備や京都アリーナ（仮称）整備などにより新たな水需要が見込まれるものの、長期的には人口減少や節水意識の高まりなどにより給水量は減少し、給水収益も減少することが懸念される。

一方で、支出面においては、施設の経年化に伴う更新費用や耐震化費用の増大に加え、昨今の物価上昇によるさらなるコスト増加など、経営を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

今後も、経営戦略に基づき、長期的な視点に立った水道施設の計画的な更新・耐震化を進めるとともに、収益の確保と一層の経営改善に努められ、市民に安全で良質な水を安定的に供給することを期待する。